

13. 「職員基本条例」に基づく相対評価による給与反映は即時廃止すること。
また、人事評価結果の昇給制度への活用は、給与制度改革の実施に伴い、評価結果が昇給に反映されない組合員が多数存在することも踏まえ、慎重に検討を行い十分な交渉・合意により改善をはかること。

人事評価の給与反映については、大阪市職員基本条例においても、「人事評価の結果は、任用及び給与に適正に反映しなければならない。」としており、さらには「昇給及び勤勉手当については、人事評価の結果を明確に反映しなければならない。」と規定しているところであるが、これに関しては、人事評価結果を活用しつつ給与反映方法を工夫することが、頑張っている職員に報いることであり、そのことが職員のやりがいや、ひいては市民サービスの向上につながるものと考えている。

これまで以上に職員の頑張りや実績に報い、執務意欲の向上に資するため、今年度の人事委員会からの意見において昇給号給数への反映は生涯賃金への影響が大きく見直す必要があるとされたことや職員アンケートの結果を踏まえ、頑張っている上位区分の者には引き続き報いる体系としつつ、下位区分の者については、翌年度に改善に向けてチャレンジし、挽回しようというモチベーション向上につながる給与反映とすることとし、別紙「人事評価結果の給与反映にかかる見直しについて」のとおり昇給号給数及び勤勉手当の成績率の見直しを行う。

勤勉手当制度においては、原資月数の改定を踏まえ、令和元年11月7日に「令和元年度給与改定等について」として提案したとおりである。